

NEWS RELEASE

2018年8月7日
みずほ情報総研株式会社

中小企業の新たな人材確保モデル構築に向けた取り組みを開始

— 中小企業庁の「中核人材確保スキーム事業 実証事務局業務」を受託 —

みずほ情報総研株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：西澤 順一）は、中小企業庁経営支援部経営支援課が2018年4月に公募した「中核人材（*1）確保スキーム事業 実証事務局業務」の委託先として採択されました。

生産年齢人口が減少する中、人手不足は日本において恒常化する問題であり、昨今は仕事を見つけにくい「求職難」の時代から、人手の確保が困難になる「求人難」時代に移行したと言えます。このような中、中小企業では経営者の高齢化に伴う事業承継等は大きな問題であり、経営課題の上位に「人材の不足」が挙げられる等深刻な状況となっています。特に企業の持続的成長・発展や地域活性化に必要な付加価値創出を担う「中核人材」の不足感が顕著であり、中小企業が成長・拡大を志向するには中核人材の確保を戦略的に進めていくことが必要です。

このような背景から、本事業では中小企業で多様な人材が中核人材として活躍できるよう、持続可能な人材確保スキームを検討し、成功事例を創出します。具体的には、中小企業が多様な人材を、多様な形式で活用するための仲介支援者による人材確保支援スキームを創出・実証します。なお、実証事業ではより柔軟な対応のために、継続（定常）型の採用のみでなく、兼業・副業等の期間限定でのプロジェクト型の採用等も含めた人材確保を行っていきます。

当社は本事業に関する各実証機関（7団体）をまとめる実証事務局を運営します。事務局として、当社は各実証機関への助言・情報提供等のサポート、事業全体のプロモーション、実証に必要な関係機関との連携、将来的な人材母集団の形成（*2）、実証モデルの分析及びノウハウ抽出など、持続可能な人材確保スキームの検討・成功事例の創出を支援します。

なお、本事業では下記の特設サイトを立ち上げ、実証機関による人材確保スキームやマッチング事例についてご紹介していく予定です。

◆事業特設 WEB サイト 「中核人材をつかむ、経営のイノベーション」

<http://corejinzai.chusho.meti.go.jp/>

当社では、経済産業省の「多様な『人活』支援サービス創出事業」をはじめ、ダイバーシティ経営の推進やテレワークモデルの実証、また直近では、内閣府「プロフェッショナル人材戦略事業（*3）」全国事務局業務において、地域企業の経営の中核を担う人材や専門的ノウハウを有する人材の3,000件を超えるマッチングを側面支援するなど、国や地方自治体、企業の成長戦略の実現に向けて経営面、人材面で関わってきた実績を有しています。これらの経験を生かし、今般の「中核人材確保スキーム事業 実証事務局業務」を実施することで、新たな中核人材マーケットの形成に貢献して参ります。

*1 中核人材

企業の持続的成長・発展や地域活性化に必要な、付加価値創出を担う人材、その他企業の経営課題を解決する人材等を想定。例えば、高いポータブルスキルと汎用性の高い経営スキルを有するジェネラリストで経営の中核を担う人材や高い専門スキルを有するスペシャリスト的存在を想定。

経済産業省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会-報告書」

<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/20180319001.html>

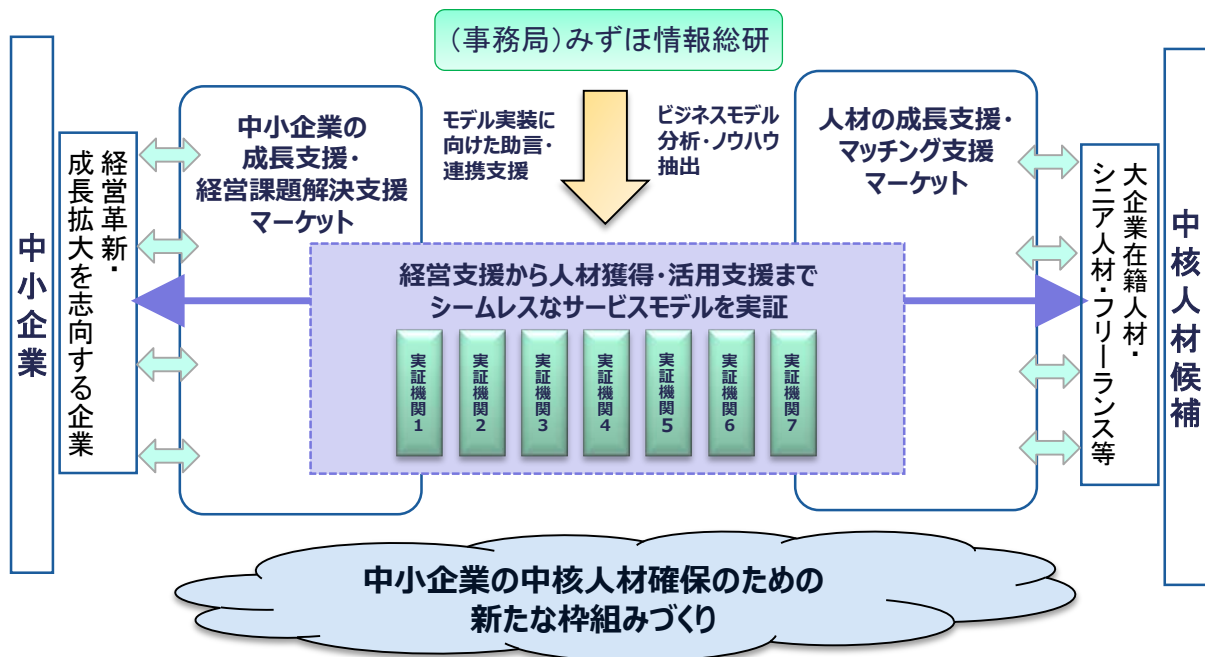
*2 将来的な人材母集団の形成

将来の中小企業の中核人材となりうる人材母集団形成に資する取組の実証。例えば、自らの専門知識や技能を生かして社会貢献活動等を行うプロボノ活動等の普及

*3 内閣府「プロフェッショナル人材戦略事業」

プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト <http://www.pro-jinzai.go.jp/>

【実証事業の概要図】



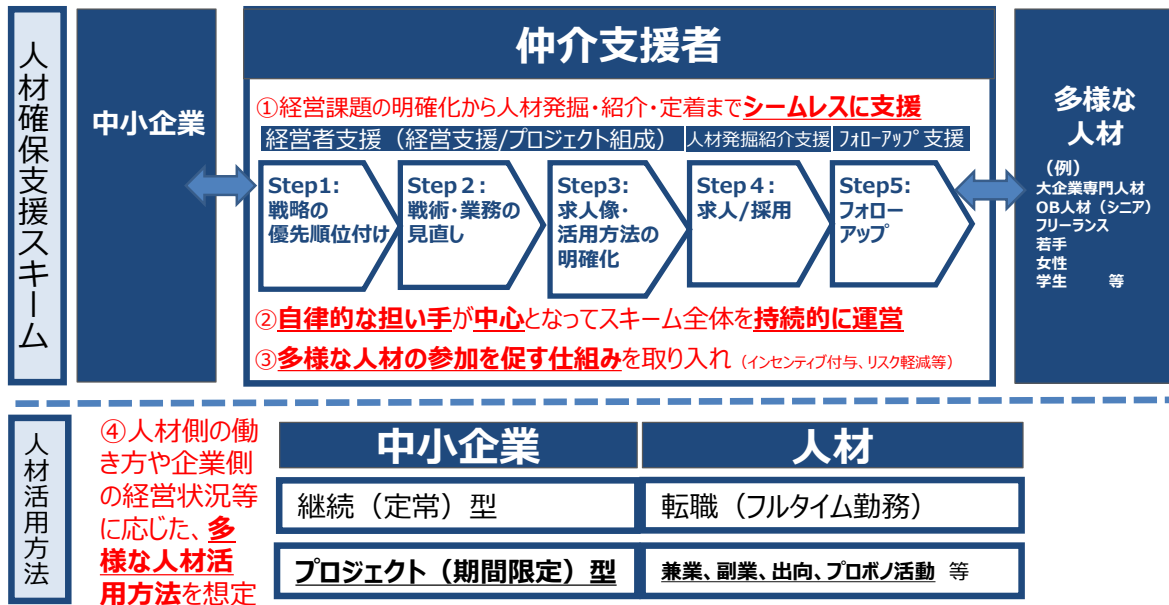
◆みずほ情報総研の事務局としての主な活動

- (1) 事業全体の運営・管理、プロモーション等
- (2) 将来的な人材母集団形成
- (3) 実証事業に関する分析及びノウハウ抽出
- (4) 実証に伴う共通ルールの策定等
- (5) 事業報告書の作成

みずほ情報総研は、中小企業が多様な人材を、多様な形式で活用（継続（定常）型の採用のみならず兼業・副業等のプロジェクト（期間限定）型の採用等も含む）するための仲介支援者による人材確保支援スキームを創出・実証するため、今回の実証事業を事務局として運営していきます。

◆実証機関の活動内容

各団体は、仲介支援者として、設定したテーマに基づき、中小企業が多様な人材を多様な形式で活用するため人材確保支援スキームを実証します。



経済産業省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会-報告書」
<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/20180319001.html>

【各実証機関の取組テーマ】

実証機関名	取組テーマ
中核人材確保支援事業 コソシアム共同企業体 代表幹事：公益財団法人大阪市都市型産業振興センター テクノロジーシードインキュベーション株式会社	中小企業への経営コンサルティング・人材採用支援を通し、「事業承継に関する課題を解決する人材」の確保を支援するスキームの構築
一般財団法人大阪労働協会	中小企業の求人難における課題（魅力発信・採用力強化）の解決を目的とした、大企業在籍専門人材（広報・人事）を多様な形態で活用する人材確保スキームの構築
国立大学法人信州大学	首都圏中核人材への実践型リカレント教育と客員研究員制度を活用した、地方大学による中核人材定着エコシステムの構築
パーソルキャリア株式会社	NPO法人や地場支援機関等の中間機関と連携した、民間人材サービス企業による専門家活用（業務委託契約による顧問人材活用）モデルの構築
株式会社ビズリーチ	スタートアップ等を目指す人材と人材確保を図る中小企業を「兼業・副業」で結びつける人材確保スキームの構築
一般社団法人 RCF	中間支援団体が中心となって「地域の人材活用チーム」を構築し、地域ぐるみで中核人材を採用～育成する地域人材活用ネットワーク体制の確立
株式会社 YMFG ZONE プランニング	金融機関ネットワーク・事業性評価を活用し、人材に関する課題を抱える地域中小企業に対する包括的支援を目指した、副業等を含む多様な人材確保スキームの構築